

貸借対照表
(平成 21 年 3 月 20 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	[3,025,332,072]	流動負債	[3,384,072,917]
現金及び預金	535,469,840	支払手形	762,849,829
受取手形	708,166,672	買掛金	320,759,712
売掛金	798,467,670	短期借入金	2,100,000,000
仕掛品	501,438,751	リース債務	1,590,862
原材料及び貯蔵品	435,462,536	未払金	44,610,000
前払費用	17,361,648	未払消費税	1,625,600
繰延税金資産	39,380,235	未払法人税等	14,444,310
その他	384,720	未払費用	53,817,741
貸倒引当金	-10,800,000	前受金	338,100
固定資産	[1,789,630,022]	預り金	10,958,763
有形固定資産	(1,448,730,521)	賞与引当金	68,128,000
建物	606,403,347	役員賞与引当金	4,950,000
構築物	24,055,373	固定負債	[318,174,275]
機械及び装置	258,118,331	退職給付引当金	249,002,275
車両及び運搬具	950,612	役員退職引当金	69,172,000
工具・器具及び備品	36,235,401	負債合計	3,702,247,192
土地	521,452,347		
リース資産	1,515,110		
無形固定資産	(17,550,482)	純資産の部	
特許権	13,125,000	株主資本	[1,112,131,580]
ソフトウェア	3,595,560	資本金	(90,000,000)
その他無形固定資産	829,922	資本剰余金	(34,000,000)
投資等	(323,349,019)	資本準備金	34,000,000
投資有価証券	47,471,042	利益剰余金	(1,009,656,820)
関係会社株式	9,000,000	利益準備金	22,500,000
出資金	100,000	その他利益剰余金	987,156,820
長期貸付金	21,246,456	任意積立金	950,000,000
差入保証金	31,784,996	繰越利益剰余金	37,156,820
長期前払費用	558,817	(うち当期純利益)	(53,313,109)
固定化営業債権	2,289,912	自己株式	(-21,525,240)
その他	78,093,364	評価・差額金等	[583,322]
繰延税金資産	133,867,083	その他有価証券評価差額金	583,322
貸倒引当金	-1,062,651	純資産合計	1,112,714,902
資産合計	4,814,962,094	負債・純資産合計	4,814,962,094

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券（投資含む）の評価基準及び評価方法

関連会社株式	・・・	移動平均法による原価法
その他の有価証券		
時価のあるもの	・・・	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	・・・	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品	・・・	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
---------	-----	---

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	・・・	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	・・・	定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	・・・	定額法

(4) 引当金の計上の方法

貸倒引当金	・・・	売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	・・・	従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
役員賞与引当金	・・・	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。
退職給付引当金	・・・	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。
役員退職引当金	・・・	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
これにより、営業利益、経常利益は、7,484,140円、税引前当期純利益は、9,626,727円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する会計年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,042,967,227円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

短期借入金1,700,000,000円の担保として、建物482,656,003円及び土地238,903,304円が担保に供されております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

180,000株

(2) 配当に関する事項

ア. 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

・ 配当金の総額	8,650,000円
・ 1株当たり配当額	50円
・ 基準日	平成21年3月20日
・ 効力発生日	平成21年5月15日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 自己株式の種類及び総数に関する事項

	株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式		4,000株	3,000株	0株	7,000株

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純資産額

6,431円87銭

(2) 1株当たり当期純利益

308円16銭